植防いしかわ

編集・発行

公益社団法人 石川県植物防疫協会

金沢市田中町か26-1
石川県農業共済会館内
TEL 076-239-1511

印刷 株式会社 共 栄

令和4（2022）年8月31日発行

No. 160

はじめに

会員の皆様をはじめ、関係機関の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本年度は当協会設立50周年にあたります。昭和48年4月に、植物防疫事業の進歩発展を図るとともに、農業生産の増大に貢献することを目的に、農業関係10団体を正会員として、また、植物防疫資材を生産・販売するもので、本会の主旨に賛同する22企業を賛助会員として発足しました。設立当初は、会長所属の石川県農業共済組合連合会に事務局を置き、連合会の職員が兼務で配置されました。

その後、昭和50年度に専任の事務局長を置き、昭和59年4月には法人化（社団法人）し、専任の職員を1名配置しました。以来38年、39回目の総会をこの6月に迎えることができました。これもひとえに会員の皆様方のご支援のおかげと思っております。本当にありがとうございます。

本年度の事業として、年度末の3月に設立50周年記念事業を実施する計画です。新型コロナウイルスの感染状況がどうなるか、現時点では判然としませんが、実施することとなれば何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

公益社団法人石川県植物防疫協会第39回通常総会の概要

令和4年6月29日午後1時30分より、石川県農業共済会館3階大研修室において、公益社団法人石川県植物防疫協会の第39回通常総会を開催しました。今年も新型コロナウイルス感染予防対策の観点から、議決権を有する正会員と監事のみでの集まりでした。司会者の桐山隆事務局技術主幹より、本総会の出席状況について、正会員6団体の出席と石川県野菜園芸協会から委任状の提出をいただいております、定款第25条の議決要件が満たされていることが報

告されました。続いて、定款第23条の規定に基づいて田中肇会長が議長に就き、森下直樹氏（石川県農薬卸商業協同組合事務局長）と南範彰氏（石川県農業共済組合専務理事）を議事録署名人に、当協会の葛城晴子主事を書記に任命しました。

議案は次の第1号から第5号までが上程され、いずれも武田理事の提案説明の後慎重審議され、第4号議案までは原案のとおり満場一致で承認、可決され、第5号議案は5頁に掲載のとおり決まりました。

目次

1	はじめに	1
2	第39回通常総会の概要	1
3	第33回虫供養の式典	6

第1号議案

令和3年度事業報告承認の件

第2号議案

令和3年度収支決算承認の件

第3号議案

令和4年度年度会費徴収額及び徴収方法に関する件

第4号議案

理事及び監事の報酬額に関する件

第5号議案

理事の改選及び監事の補欠選任に関する件

第1号議案 令和4年度事業報告承認の件

1 病害虫等防除推進事業

〈事業の内容〉

農作物や花木類に発生する病害虫や雑草の防除法に関する指導・助言、関連情報の提供、植物防疫研修会の開催、農薬適正使用の啓発等を通じ、安全で安心な県産農産物の安定生産に寄与する事業である。

(1) 防除相談・指導業務

農家、農業団体等の現場指導者から持ち込まれる病害虫等の診断・同定と防除指導、野菜の栽培法について20件の相談に応じた。

また、農薬の適正かつ効率的な使用に基づく病害虫・雑草の防除を推進するため、県が編集する「農作物病害虫・雑草防除指針」を増刷(380部)し、会員、現場指導に携わる農業団体等に提供した。

(2) 農薬危害防止啓発業務

県と連携して農薬危害防止キャンペーン(6月1日～8月31日)に取り組み、当協会ではチラシ5,500枚を作成・配布し、農家や一般県民に対して農薬に対する正しい知識と適正な使用を啓発した。

(3) 研修会開催業務

農業の現地指導者を対象に技術力向上を目的と

して、病害虫や雑草の防除等に関する新しい専門知識等について専門家を招聘した研修会を開催している。本年は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、11月9日にリモート(Zoom)で開催した。講師に、農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境部門 気候変動適応策研究領域 気象・作物モデルグループ長の中川博視氏を招き、「気候変動への適応と栽培管理の効率化に貢献する栽培管理支援システム」について講演していただいた。参加者は、市町・JA・NOSA Iの植物防疫担当者のほか、農薬卸・販売業者、農薬メーカーのプロパー等103名であった。

(4) 広報業務

会報「植防いしかわ」を年3回(7月、11月、3月)発刊し当協会の行事や事業の進捗状況、殺

菌・殺虫剤の実験展示圃成績等を掲載し、会員、市町、農業団体等に紹介した。

また、県が発表する病害虫発生予察情報（年8回）を毎回増刷し、JA・NOSAI等の現場指導者、農薬卸業者等に伝達するとともに、当協会のホームページにも掲載して農家や一般県民への周知を図った。

(5) 無人ヘリコプター防除推進業務

水稲、大麦、大豆等の病害虫に対する無人ヘリコプターによる防除について、人畜の安全性に対する確保と周辺環境への汚染を未然に防止するため、石川県農業用無人ヘリコプター運営協議会との連携のもと、オペレーター、ナビゲーターに対する安全講習会を、数十名集めて毎年7月に開催している。しかし、4月に大麦の無人ヘリ防除が実施されることから、令和3年度より開催時期を3月に変更することとした。

令和3年度の安全講習会は、石川県農業会館にて新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分とったうえで、リモート（Zoom）を併用して3月1日に開催した。ヤマハ発動機株式会社ソリューション事業本部USM事業推進部の岩森悠希氏を講師に招き「無人航空機防除における安全対策」について講演をしていただいた。参加者は37名であった。

水稲病害虫の基幹防除が中盤を過ぎた8月4日に、石川県農業用無人ヘリコプター運営協議会の役員と連携し、安全操縦を啓発するため散布現場への早朝巡回を行った。

オペレーターのさらなる資質向上（操縦の基本事項の遵守、操縦技術）に向け、石川県農業用無人ヘリコプター運営協議会と共催し、毎年9月下旬に「無人ヘリコプター飛行技術競技大会」を開催している。これは11月に行われる全国の競技大会の県予選として実施しているものであるが、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡

大防止の観点から全国競技大会が行われなかったため、県段階の競技大会も実施しなかった。

2 農薬試験事業

〈事業の内容〉

農薬による病害虫及び雑草の防除を安全かつ効率的に実施することを通じて県産農産物の安定生産・安定供給を図る目的のもと、防除効果の高い開発未登録農薬の農薬登録に向けた圃場試験を実施した。

また、新規に登録された農薬の農家への普及に先立ち、県内各地で試験的に使用して現地適応性を検証する試験を実施した。

(1) 開発未登録農薬の実用性試験

農産物の安定生産・安定供給には、病害虫や雑草の防除を安全かつ効率的に実施することが重要であり、そのためには防除効果がより高く、毒性がより低い新農薬を迅速に農家に普及する取り組みが必要となる。

新農薬の登録審査に必要な薬効・薬害・作物残留に関する一連の試験を「開発未登録農薬の実用性試験」として、石川県農林総合研究センターとの連携のもと、令和3年度は95剤（前年75剤）の試験を受託し、当協会では65剤（前年48剤）を試験し、残り30剤（前年27剤）は石川県農林総合研究センターで試験した。

(2) 新規登録農薬の現地適応性試験

新規に登録された農薬について、農家普及に先立ち県内各地で試験的に使用し、効果の安全性、薬害発生の有無等を確認する試験を実施した。令和3年度は52剤で「普及性あり」の判定結果が得られた。

第2号議案 令和3年度収支決算承認の件

決算書類として貸借対照表、正味財産増減計算書の概要表を以下のとおり掲載します。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
流動資産合計	2,531,681	692,895	1,838,786
固定資産合計	14,275,000	13,089,000	1,186,000
資産合計	16,806,681	13,781,895	3,024,786
流動負債合計	1,576,820	916,000	660,820
固定負債合計	4,975,000	4,089,000	886,000
負債合計	6,551,820	5,005,000	1,546,820
正味財産合計	10,254,861	8,776,895	1,477,966

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
受取会費計	2,430,000	2,430,000	0
事業収益計	35,222,682	26,736,960	8,485,722
受取補助金等計	1,449,616	1,275,220	174,396
雑収益計	633,464	442,564	190,900
経常収益計	39,735,762	30,884,744	8,851,018
事業費計	36,085,024	29,373,168	6,711,856
管理費計	2,172,772	1,991,893	180,879
経常費用計	38,257,796	31,365,061	6,892,735
当期経常増減額	1,477,966	△480,317	1,958,283
一般正味財産期首残高	8,776,895	9,257,212	△480,317
一般正味財産期末残高	10,254,861	8,776,895	1,477,966

第3号議案 令和4年度会費徴収額及び徴収方法に関する件

正会員7団体計28口、84万円、賛助会員34会員、1口（3万円）以上とし、令和4年8月31日までに振り込む。

第4号議案 理事及び監事の報酬額に関する件

理事報酬は年額80万円以内、監事報酬は年額8万円以内とする。

第5号議案 理事の改選及び監事の補欠選任に関する件

新たに選任された方、再任された方は次のとおりです。

役 職	氏 名	所 属
会長理事（再任）	田 中 肇	石川県農業共済組合組合長理事
副会長理事（新任）	西 利 章	石川県農業協同組合中央会専務理事
理 事（再任）	末 政 満	全国農業協同組合連合会石川県本部県本部長
理 事（再任）	中 村 哲 郎	石川県農産卸商業協同組合理事長
理 事（再任）	西 沢 耕 一	石川県野菜園芸協会会長
理 事（再任）	大 田 昇	石川県果樹園芸協会副会長
理 事（新任）	山 崎 浩 一	石川県森林組合連合会理事
理 事（再任）	武 田 康 一	公益社団石川県植物防疫協会事務局長
監 事（新任）	南 英 明	全国農業協同組合連合会石川県本部副本部長
監 事（新任）	松 田 雅 彦	石川県農業共済組合総務部総務課長

注）会長理事、副会長理事は総会決議後の理事会で選任

虫 供 養 の 式 典

去る6月3日に、県農林総合研究センター農業試験場構内の蟲塚にて、17時30分より虫供養の式典を執り行いました。

今年で33回目となりましたが、今回も新型コロナウイルス感染拡大防止のため12名での開催となりました。当協会では、県農林総合研究センターと連携して毎年100件以上の農薬試験を実施していますが、約半数は殺虫剤の試験となっています。来年こそは試験担当者が揃って供養ができればと願っております。

事務連絡

2023年3月に設立50周年記念事業を実施する予定です。会員の皆様にはぜひともご出席いただきたいと思います。ただし、新型コロナウイルスの感染状況が判然としないことから、その推移を見て正式なご案内をすることになりますので、ご理解のほどお願いいたします。

編 集 後 記

新型コロナウイルスが猛威を振るっております。私もその被害を受けてしまいました。どうぞ会員の皆様におかれましては、常日頃の注意怠りなく過ごしてください。